

30年におよぶ

経済停滞・暮らしの困難を打開するために 3つの改革でくらしに希望を 日本共産党

1 政治の責任で賃上げと待遇改善を進める人間を大切にする働き方改革

2 消費税減税、社会保障充実、教育費負担軽減くらしを支え格差をただす税・財源改革

3 気候危機打開、エネルギーと食糧自給率向上持続可能な経済社会への改革

これまで、日本共産党の発表した経済再生プラン「3つの改革」を紹介してきました。今回は「改革2」と、40兆円規模の「経済再生プラン」を紹介します。

改革

2 消費税減税、社会保障充実、教育費軽減

消費税は廃止めざし緊急に5%へ、インボイス中止

消費税の減税こそ、物価高騰から暮らしを守り、経済を立て直す一番の特効薬。5%に戻せば、インボイスは不要に。

中小企業の「過剰債務」問題の解決へ、コロナ対応融資とは別に新規融資を。「地域経済再生給付金」(仮称)をつくって支援する。



「増える年金」「マイナ保険証の強制中止」

—— 社会保障充実で経済好循環に

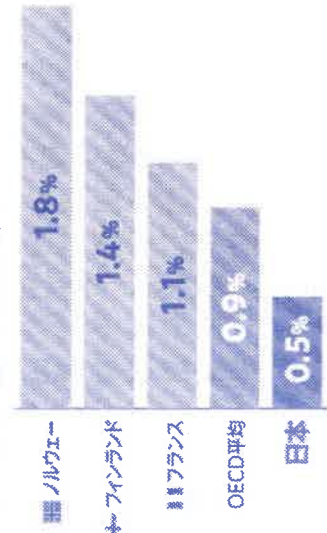
年金積立金200兆円を計画的に活用し、物価上昇に際して「増える年金」に。最低保障の仕組みで、無年金・低年金無しへ高すぎる国保税・医療費窓口負担の軽減。介護保険の改善をやめ安心して使える制度に。

学費ゼロめざし、まずは半額に
学校給食は無償に

大学などの授業料を半額に。
奨学金の返済を半分に減らす。

憲法26条どおりに給食費は無償に。

GDPに占める教育への公的支出



※高等教育機関への公的支出(2019年)
(出典)OECD(education at a Glance 2022)

40兆円規模の「経済再生プラン」

恒久対策

消費税の5%への減税	14.0兆円
賃上げ、正規雇用	1.9兆円
社会保障の充実	3.8兆円
教育費負担軽減	4.2兆円
(重複分を除いて) 計	22.0兆円

緊急に

最低賃金引き上げのための中小企業支援	10兆円
奨学金返済負担の半減	5兆円
中小企業の過剰債務対策	3兆円
飼料・資材等の高騰対策	計 18兆円

財源

大企業の法人税率28%に戻すなど	9.1兆円
大株主の優遇やめ	2.3兆円
最高税率の引き上げなど	3.2兆円
富裕税などの創設	7.4兆円
軍拡予算・原発・政党助成金などの削減	計 22.0兆円

大企業の内部留保課税(5年間)	10兆円
防衛力強化資金の取崩し	8兆円
一時的な国債増発	計 18兆円

後援会ニュース

大沢地域日本共産党後援会

2023年 冬 12 No.110 (部内資料)
連絡先：松沢 勇 住所：大沢 1-5-18
携帯：090-2249-1097 Fax：974-9666

様

後援会ニュースをお届けしました。

党へのご意見や、要望などありましたら下記にお寄せください。

日本共産党越谷市委員会 962-9595
" 東部南地区委員会 988-7001



北越谷駅（西口）広場で食糧支援 「社会を変えたい」と願う学生・多数

11月21日、民主青年同盟埼玉県委員会が文教大学生に向けて駅前広場で食糧支援活動を行いました。あわせて、政治に対するアンケート調査にも取り組んでいます。特徴点を伺いました。

20代の女性は、いまの暮らしや政治の満足度を50%と回答。その他、多くの方が学費・奨学金や物価高騰、格差と貧困の拡大、ジェンダー平等などに興味・関心がある

12月1日から越谷市議会が開催されています。議案を見ると国政に左右されているなど感じるものがあります。

◇物価高騰対応重点支給金―非課税世帯に7万円支給するもの。給付そのものは否定しませんが自公政権のばらまき・人気取り政策との批判ありです。低所得者に一番効果があるのは消費税の減税です。

と回答。また、「今の社会を変えたいと思いますか」との問いに「変えたい」と答えていました。「学費が高く、物価の高騰で生活が苦しい」「バイトの掛け持ちで疲れ、勉強に差し支える」などの声が寄せられています。

国政が変われば 地方政治はもっと身近に

◇国民健康保険税条例の改正―均等割と後期高齢者支援金分の上限引き上げ。これらは法律改正により運営主体を県に移管させ、市町村の独自支援を認めず、住民負担を求めるもの。

国民の暮らしや福祉を大切にする国政に変えるなら、市町村はもっと住民向けの仕事ができるのにと感じます。

(松沢勇)

政府の石炭火発国執で 日本また化石賞

国連気候変動枠組
み条約 28 回締約国会
議で、環境NGO「C
ANインターナシヨ
ナル」が5日、気候対
策に後ろ向きな国に
与える「化石賞」に日本を選びました。



「何
アレゼンターに」
回受賞するんだ」と
なじられる日本代表

与える「化石賞」に日本を選びました。受賞理由は岸田首相の発言に対し、脱炭素の排出削減対策が「全般的な外れ」と批判。先進国の一員として石炭火力の段階的廃止が求められているのに基本計画で石炭火力を使い続け、廃止の期限も示していないと指摘しています。

政治資金パーティ 裏金・底ナシか？

赤旗日曜版のスクープした記事が遂に国政と政権を揺さぶる大問題に発展しています。

同パーティ券の購入は大企業にすれば合法的なワイロの性格を持っています。それで裏金づくりとは、あきれるばかり。

禁止するべきです！

後援会ニュースを引き
続きお届けします。ご意
見をお寄せください。